



町議会だより

お・お・な・ん

No. 91
2025・1・15
(R7)



うまくできたでしょ！

そろいの帽子がかわいいね

高原保育所 発表会

12月
定例会
特集

今月の
注目！

- | | | |
|---|------------|-----|
| ■ | 霧の湯 4月再開 | (4) |
| ■ | どうなる介護サービス | (5) |

新春のごあいさつ



財政状況を しっかりと見届ける

邑南町議会
議長

石橋純二

町民の皆様には希望に満ちた新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年十月三十一日、新しく大屋町政がスタートいたしました。

所信表明では六つの重点項目が示され、中でも財政再建ということが目を引きましました。

ここ何年か大型建設事業が続き、四〇五年後には起債の償還が始まり財政状況は厳しくなっております。

議会としての役割と責任の重さをしっかりと認識し、み

なさまのご期待に添えるよう頑張ります。

尚、この四月をもって議員の今任期が終了いたします。

十三名の議員がそれぞれの思いを持って、みなさまの負託に応えべく努力してまいります。

心からお礼を申し上げますとともに今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻賜りますようお願いを申し上げます。

皆さまにとりまして、今年がよりよき年となりますよう祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。

会議の進め方を変更

12月
定例会

12月定例会を12月2日から13日までの会期で開催し、専決を含む補正予算12件、条例5件、その他2件、請願1件、委員会発委

3件を審議し、全議案を全員賛成で可決しました。議案の内容は「議案のゆくえ」(7ページ)を参照ください。

今定例会から、開会前の常任委員会を全員協議会に変更し、議案の概略説明と進行中の施策や今後の方針などの報告を受けることにしました。議案に対する疑義・質疑は、委員会負託されたものは本会議中の委員会で、その他は質疑で行います。

報告の中で必要と思われる事案は、常任委員会や会期中の全員協議会で協議を行います。また、執行部が必要としたものは会期中の全員協議会で協議を行います。

今回報告を受けた事案で調査が必要となったものには「ミニユニティスクール」があり、総務教民常任委員会で調査をしました。

その他の報告の内、重要なものや質疑のあったものは4ページ以降に報告します。

この変更は、本定例会と3月定例会を試行期間とし、6月定例会から本格運用しようとするものです。

町長が所信を表明

11月
臨時会

11月臨時会を11月11日に開き、補正予算案など5議案を審議し、全議案を全員賛成で可決しました。併せて、大屋新町長が町政運営の所信を表明しました。概要を紹介します。

前文

現在の、邑南町の地域課題を解決するために「若者、子育て世代への応援」「豊かな自然や伝統文化、伝統芸能、地場産業などを守り受け継ぐこと」「人口減少

に対応した住民サービスの維持と財政再建」などを基本姿勢とし、「住み心地の良いまち」をめざします。

それを実現するため、次の6点を重点項目とします。

情報公開と広報広聴

誰もが公平に社会参画できる仕組みづくりのために、公開する情報量を増やし、皆さんの声を聴く機会

を増やします。

財政再建

現在の厳しい財政状況を克服し、「行財政改善計画」の推進などにより、4年間で改善・再建を成し遂げます。

子育て応援・定住対策

若年層の人口減少対策として、住み続けてもらうための定住対策が必要です。改めて「日本一の子育て村」のめざす姿を協議します。

学びの応援

邑南町らしい教育の実践と、自分らしさを保つために「ふるさと教育」のさら

なる発展と、「社会教育」の拡充に努めます。

また、学習機会の保障の観点から「学校統合」について2年程度で結論を出します。

産業振興

「農林業」では、森林の利活用と、農作物ごとの支援を行います。

「商工業」では、新技術の導入、販路拡大等の応援を行い、「医療・福祉サービス」の維持拡充のための支援を行います。また、邑南町を「丸ごと楽しむ」町内周遊の観光振興を行います。

可処分所得の向上

都市部との可処分所得の差額は、月額3万円ほどです。この差を解消するために、事業主が給与を上げるための環境整備や、物価高騰対策支援などの負担軽減策を行います。

詳細は、町ホームページか町広報12月号をご覧ください。

霧の湯 4月再開

指定管理者を決定

一般社団法人江の川さくらライン観光推進機構を指定管理者に決定しました。指定管理料は2770万9000円です。納付金は2年目までは免除し、3年目以降においては町と協議します。

江津市桜江町川戸に事務所を置く同機構は、江の川流域などを観光周遊エリアとして認知させることや、交流人口の拡大による地域経済活性化をめざし、邑智郡内を中心にマラソンやサイクリング等、イベント企画運営、地域を体験できるツアーなど実施されています。

機構の構成員で、太田市にある石見ワイナリー株式会社は、ゴルフデューロピアなどの指定管理を受けています。江津市の有福温泉にある石見商店は、神

楽の里や地場産品のブランド化支援、石見ツーリズムネットの事務局として、イベント企画運営を行われています。

施設利用促進策として、ハーブの庭園であるというコンセプトを明確化し、ハーブを活用した食事メニューの開発、香夢里・香遊館のレストランでの積極的な提案、地元産品を活用した

惣菜や加工品製造販売を計画されています。

レストラン経営では四季を通じて地元産品などを使った食事などを提供し、定期的なメニュー開発を行いリピーターの取り込みを計画されています。

議員からは、新たな指定管理者の構成団体に町の関連する団体の参画についての確認、定款上の制約においての利益配分と納付金について、契約をする上で定款に対しての疑義、不測の事態による契約の協定内容の見直しについて、質問がありました。



期待をよせられる「香夢里」

保存活用計画を策定

史跡久喜銀山遺跡

久喜銀山遺跡は、石見銀山遺跡の世界遺産登録に向けた調査の過程で注目されています。平成19年（2007年）に地元有志

や活用についても示しています。課題としては、維持・管理などは関係機関との連携・協力の必要性などが挙げられています。

によって久喜・大林銀山保全委員会が結成され、現在まで遺跡の保存活用の取組みの継続や調査が行われています。その後、貴重な遺跡であることが認められ、令和3年（2021年）10月に、遺構を含む範囲が国史跡に指定されました。

また、史跡の整備では、史跡指定以前に、遊歩道、案内板、説明板などは整備されていますが、老朽化が進んでいます。一方、史跡名勝天然記念物標識に規定される標識、説明板、境界標識は未整備です。周辺を定期的に点検し整備を進められる予定です。

史跡指定に伴い、久喜銀山遺跡を将来にわたって確実に保存し、歴史文化を生かしたまちづくりへの展開もめざしつつ、有効かつ適切に活用していくための最も基本となる計画書を策定されました。

運営・体制の整備では、庁内の体制づくりを図り、久喜銀山振興協議会と連携して支援に取り組むとしています。

計画書には、計画策定の沿革や目的に始まり、史跡の概要と現状や課題、保存

史跡に関するお問い合わせは、学びのまち推進課までお願いします。

4月に設立と報告

「コミュニティスクール」

教育委員会から、令和7年4月にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設立し、5月下旬には、第1回学校運営協議会を開催しますと報告がありました。

コミュニティ・スクールとは、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校づくり」に有効なツールです。学校運営について地域の声を積極的に生かし、地域と一体となり特色ある学校づくりを進めることが期待されています。

主な機能としては、①校長が作成する学校運営の基本方針を承認する②学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることでできる③教職員の任用に関して、教育委員会規則に

定める事項について、教育委員会に意見を述べることでできる、ということがあります。

邑南町で考えるエリアと

しては、旧町村単位（中学校エリア）で学校運営協議会を設置し、協議会委員は地区単位（小学校エリア）で選出するとしています。

総務教民常任委員会は、コミュニティ・スクールについて協議を行い、委員からは、

○学校運営協議会の設立に向けての検討をする段階

で、地域に対して情報が出てきていない。

○制度あるいは、形だけ作って早急に始めるのはどうなのか。

○立ち上げ後、どう地域と学校が連携していくのか。

○3地域においての小中学校が、同じ学校運営方針なのか。違うと思うが、どうまとめていくのか。

○時期尚早であり令和7年度開始にこだわる必要はないのでは。

など、多数の意見が話し合わせられ、教育委員会としては、いま一度しっかり検討していきたいと、答弁がありました。

どうなる介護サービス 事業所の実態調査を報告

令和5年7月に町内の福祉法人から介護保険事業の運営について、先々の見通しが非常に厳しい状況であり、町としての方針を示してほしいとの相談がありました。

町は現状把握と課題分析のため、町内法人を対象に、介護サービス施設事業調査を実施しました。

その結果、人材不足、特

に資格職の確保が困難である。

施設の老朽化への対応やサービスの需要と供給のバランスがとれていない。

恒常的な赤字運営や運転資金の不足の懸念等により、介護事業所の縮小が避けられない状況である。などの状況により、地域全体での再検討と効率化が必要との認識に至り、調査結果

が議会に報告されました。

邑南町社会福祉協議会から、これ以上の赤字運営が続く場合、社協本体そのものの運営が困難となるため、令和6年度末をもって、石見地域のデイサービスと訪問看護ステーションを終了させざるを得ないという相談がありました。町は県への相談や関係者を交えて検討しましたが、社協としては、閉所はやむなしと決定しました。

今後の訪問看護については、公立邑智病院が令和7

年4月より訪問看護ステーションを開設予定です。現在の利用者に不利益が生じないよう、社協が邑智病院や他の法人と受入先などを調整し進めていきます。

今回廃止されるのは、社協による石見地域のデイサービスのみであり、他の事業者によるサービスは続きますが、町からのしっかりとしたサポートも求めます。

7月開業に向け工事も順調

島根県の南の玄関、道の駅「邑南の里」



ロゴマーク

管理料や町への納付金などを協議中です。その他、現在テナント2店舗の販売事業者を2月末まで募集中です。3月の中旬には決定する予定です。

「道の駅瑞穂」は出荷者も増え、史上最高売り上げも出しており、ロゴマークも決まり、7月のオープンに向けて期待が高まりま

す。

一方で既存の道の駅は、地権者の意向もあり解体する予定ですが、具体的な対応はされておらず、解体資金などへの懸念も残ります。

今後も、新しいものだけでなく、一体的に注目していきます。

みなさんの期待と注目が集まる道の駅「邑南の里」は、11月末時点で融雪設備は地中工事をほぼ終え、融雪パイプ設置と舗装を進めており、88%の進捗となっています。本体工事は、柱や梁など骨組みの組み立てが27%の進捗、外構工事は、外灯や歩行者通路など40%の進捗となっています。それぞれ、3月末には完成予定であり、その後、内装や什器などの工事を経て、7月にはオープンの予定です。

運営管理を担う指定管理候補者に産直市みずほ企業組合を指名しており、指定



建物の形が見えてきた道の駅「邑南の里」

代表取締役を交代

おおなんきらり

町が50%を出資する「おおなんきらりエネルギー(株)」では、町長の交代に伴い、株主総会が開催され役員改選が行われました。代表取締役には、小林雅博氏が就任されました。

前期までは、代表取締役は邑南町長でしたが、経営

という観点から事業内容に詳しい人が代表取締役に適しているとして交代する運びとなりました。

また副町長は、邑南町が「おおなんきらりエネルギー(株)」の筆頭株主である責任から、経営状況をチェックする立場として取締役として就任されました。

来年3月策定に向け準備

第3次総合振興計画

現在施行中の第2次総合振興計画が令和7年度末までとなるため、次期計画の策定に向け、支援業務を(一社)小さな拠点ネットワーク研究所に委託しました。

総合振興計画とは、町政上での根幹となるものであり、邑南町がどうあるべきかを位置付けるものです。

これを元に、すべての施策や事業が計画されます。施行は8年度からとなります。町民へのワークシヨップやヒアリングもした上で作成されます。時代とともにさまざまな問題が山積しており、町民も参画しながらの策定となります。

未来を見据えた計画となるよう期待しましょう。

請願と意見書

ゲノム編集食品の表示の義務化を求める意見書提出について
(請願)

採択



産業建設常任委員会
瀧田委員長

この請願は、「邑南町食と農を考える会」代表 岩根英則氏より提出され、6月定例会から継続審査となっていたものです。消費者がゲノム編集食品と認識し、自ら選択できるよう表示の義務化を求める意見書を国に提出するよう求めています。

委員会の議論の中で、ゲノム編集技術を応用した食品の安全性の検証についての意見もありましたが、消費者基本法の基本理念には、消費者に対し必要な情報が提供され、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保が謳われています。この理念に則り消費者政策を推進するよう国の責務が定められています。この観点から、国に対応を求めるべきとの意見で一致し、全員賛成で採択しました。

ゲノム編集食品の表示の義務化を求める意見書

現在我が国では、遺伝子組み換え食品に該当しないゲノム編集食品と、自然界での突然変異や従来の育種技術などによる変化の産物

との科学的区別は困難とされており、食品表示基準についても対象外となっている。

一方で、消費者基本法では、第2条で消費者に対し必要な情報が提供され、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保が定められている。また、第3条では理念に則り消費者政策を

推進するよう国の責務を定めている。この法律に基づき、国は更なる調査研究を重ね、消費者に必要な情報を提供しなければならない。

よって、消費者がゲノム編集食品と認識し、自ら選択できるよう表示の義務化を求める。

12月定例会 議案の ゆくえ

12月定例会の主な議案を紹介します。

「専決処分（一般会計補正予算第7号）」は、11月発生の災害復旧関連予算の追加補正です。

「職員の給与に関する条例の一部改正」「一般職の任期付き職員の採用等に関する条例の一部改正」「会

計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正」「一般会計補正予算第8号」「国民健康保険事業特別会計補正予算第3号」「国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第3号」「水道事業会計補正予算第3号」は、人事院勧告による職員給与の改定を行うものです。

「学校給食共同調理場条例の一部改正」は、学校給食審議会から議会議員を除くものです。

「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制

定」は、法律の改正に伴うものです。

「指定管理者の指定」は、香木の森公園、いわみ温泉活用施設（霧の湯）及び農林漁業体験施設（香遊館）です。（4ページ参照）

「邑智郡総合事務組合規約の変更に関する協議」は、邑智郡総合事務組合の規約を変更するものです。

「一般会計補正予算第9号」は、国庫補助金の増額に伴い、基金繰入金や起債の減額などの財源変更がありました。

特別会計補正予算は、国県補助金の変更などです。

「請願」は、継続審査としていた1件を審査し、採択しました。

それに伴い「ゲノム編集食品の表示の義務化を求める意見書」の提出がありました。（上段参照）

「議会議員会条例の一部改正」と「議会議規則の一部改正」は、全国標準例の改正により、電子情報処理技術の活用について改正するものです。

11月臨時会 議案の ゆくえ

11月臨時会では、人事案2件、専決処分（補正予算）、条例案、補正予算案を可決しました。

「人事案件」は代表監査委員の選任と、教育委員会委員の任命です。

「専決処分（一般会計補正予算第5号）」は、衆議院議員選挙費用の追加補正です。

「国民健康保険条例の一部改正」は、被保険者証の発行停止に伴う改正です。

「一般会計補正予算第6号」は、ガバメントクラウドファンディング実施のための債務負担行為の追加補正です。

令和6年度10月、11月、12月補正

	当初予算の額	9月補正後の額	10月補正額	11月補正額	12月補正額	12月補正後の額
一般会計	159億5100万円	162億6794万円	1872万円	1530万円	2億4835万円	165億5032万円
国民健康保険	12億9300万円	13億4694万円	—	—	165万円	13億4859万円
直営診療所	1億3850万円	1億4138万円	—	—	970万円	1億5108万円
後期高齢者医療	4億1200万円	4億1226万円	—	—	△257万円	4億 969万円
電気通信	5億2100万円	5億2695万円	—	—	550万円	5億3245万円
特別会計合計	23億6450万円	24億2753万円	—	—	1428万円	24億4181万円
総合計	183億1550万円	186億9548万円	1872万円	1530万円	2億6263万円	189億9213万円

令和6年度事業会計12月補正

			当初予算の額	9月補正後の額	12月補正額	12月補正後の額
水道事業	収益的収支	収入	4億 3万円	4億 33万円	—	4億 33万円
		支出	3億9494万円	3億9507万円	322万円	3億9829万円
	資本的収支	収入	4億6921万円	5億 399万円	△1991万円	4億8408万円
		支出	6億4427万円	6億8101万円	—	6億8101万円
下水道事業	収益的収支	収入	7億7413万円	7億7413万円	—	7億7413万円
		支出	7億7413万円	7億7413万円	—	7億7413万円
	資本的収支	収入	4億8358万円	4億8358万円	△587万円	4億7770万円
		支出	6億9123万円	6億9123万円	△590万円	6億8533万円

※千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

いっぱん 質問

質問者と質問内容

順番	議員名	質問内容	ページ
1	漆谷 光夫	(1) 町長の町政運営の所信 (2) 健康長寿の町づくり	10
2	宮田 博	(1) 7年度予算と行財政改善・改革	11
3	瀧田 均	(1) 小中学校統廃合の考え方 (2) 農林業振興	12
4	日高 八重美	(1) 所信表明の内容 (2) いじめ防止基本方針の実効性 (3) 介護サービス施設・事業所調査報告	13
5	平野 一成	(1) 町政運営の具体的施策	14
6	辰田 直久	(1) 町民の期待と不安に応える行政 (2) 高齢者福祉事業の今後の展開 (3) 町有車両への「呂南町」表示 (4) ハラスメント対策	15
7	鍵本 亜紀	(1) 人材不足解消と所得向上 (2) 日本一の子育て村をめざす	16
8	石國 佳壽子	(1) 南海トラフ地震の予測と対策 (2) 猛暑による米や野菜の減収対策は	17
9	中村 昌史	(1) 大屋町政の運営方針	18
10	野田 佳文	(1) 健康・美・長寿推進協議会 (2) 歩道の草刈り対策 (3) 町長の所信表明	19

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求め
るもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

ガッテン!! 一般質問

質問の場から生まれる町づ
くりの第一歩

議員の質問は、住民の声
を町政に届ける重要な役割
を担い、町長や行政の考え
を問う場です▼テーマは教
育、福祉、防災対策など日
常生活に直結するものか
ら、未来を見据えた政策ま
で幅広く、住民の幸福と町
の豊かさをめざしています
▼議員は資料や法律、予算
を精査し、住民の声を基に
論点を構築する努力を重ね
ています。この場を通して
課題が明らかにになり、解決
策が生まれることも多く、
住民にとって町の現状を知
る貴重な機会となっています
▼議会での議論は町づく
りの第一歩であり、住民の
皆さんにもぜひ傍聴や議会
だよりを通して関心を持
ち、応援いただきたいと思
います。

石國佳壽子 記

財政再建の体制づくりは

町長 プロジェクトチームを作る

うるしだにみつお
漆谷光夫 議員



漆谷光夫議員

財政再建は最重要課題である。人口減少や財政が厳しい中、未来を見据えた財政再建を着実に進めるための道筋と体制づくりをどのように考えているのか。

大屋町長

将来を見据え、財政運営改善していくためには町民の皆さんの協力が必要である。まずは財政状況を町の広報誌や1月からの町政座談会で説明していきたい。体制づくりは副町長をトップとする行財政改革プロジェクトチームを作りたい。

漆谷議員

子育て応援・定住対策は

全国に名を馳せた「日本一の子育て村構想」に磨きをかけ、若者や子育て世代から「選ばれる町」にするために各課がさらに連携し、新たな施策を考えてはどうか。また、役場前の色褪せた「日本一の子育て村」の看板を塗り替えてはどうか。

大屋町長

邑南町がめざす「日本一の子育て村」はどうあるべきか各課が連携して議論した上で、目標を定めて政策を考えていきたい。また、政策の中身と看板を刷新していきたい。

漆谷議員

子どもたちへの学びの応援の中で、小中学校の統廃合は今後2年間程度で結論

を出す所信表明された。子どもたちを最優先に最良の教育環境を整えるため、町長部局と教育委員会が連携し、地域や保護者と協議していくべきではないか。

大屋町長

学校の統廃合は、子どもたちを最優先に最良の学習機会の保障を来年度1年程度かけて考え、その案を基に次の年度に地域住民の方や保護者の皆さんとしっかり協議し、結論を出していきたい。

漆谷議員

産業振興には人材確保が不可欠である。人手不足が深刻化する中、人材確保の一つである外国人の受け入れに対する支援の考えは。

大屋町長

外国人技能実習生等の受け入れについて町も協力し、できる応援は何かを県や国と調整しながら、企業負担を軽減できるように研究していきたい。

問 健康長寿の町づくりを

漆谷議員

人生100年時代、健康長寿の町づくりをさらに推進するため、高齢者の新たな活動と生き甲斐づくりの場となる邑南町版100歳大学を設置してはどうか。

答 前向きに検討する

検討する

大屋町長

本町も100歳大学と同じことをしているが、改めて体系化して横断的に実施していきたい。

100歳大学については皆さんの思いが一致する名称を考え、前向きに検討していきたい。



日本一の子育て村に輝きを！

みやた ひろし
宮田 博 議員

予算編成の基本的考え方は

課長

財政再建の道筋をつける

宮田博議員

財政の改善を要する重要な時期であった「第1次行財政改善計画」の取組みが不十分であったことに加え、大型事業が集中したことが、財政を悪化させた要因とも考えられる。

①来年度の、予算編成の基本的な考え方と、メインテーマ・サブテーマは何か。
②予算編成は、事務事業を含む、行財政の効率化への取組みを盛り込み、行財政の改善・改革に近づける編成となっているか。

三上財務課長

①予算編成基本方針のテーマは、財政再建の道筋をつ

けるとし、財政調整基金繰入金を財源としないとした。

標準財政規模に応じた適切な予算規模とする方針のもとに、重点項目のテーマを、住民サービスを維持し、人口減少に対応した持続可能な町へ変革し、次世代に引き継ぐとした。

②財政再建を最優先課題に、行財政改善計画を着実に進めるため、公共施設の管理運営、整理統廃合、事務事業の整理合理化、補助金等の整理合理化を進める。

大賀総務課長

「第2次行財政改善計画」に掲げる基本方針の持続可能な行財政運営に向け、定員適正化計画に掲げる職員数の目標値に近づけて行く。

宮田議員

基本方針や、町長の所信等で、「財政再建」の表現をしているが、本町の財政状況は「財政健全化法」に該当せず、町のイメージ悪化にもなる表現の再考と、

財政調整基金の取崩しは最小限に止めるべきではないか。

大屋町長

就任後の予算編成にあたり、本来組めるはずの骨格予算が組めず、新たな起債を起こせる余裕が全くない財政状況であった。

財政の改善・健全化を進めるには、財政調整基金を取崩して赤字回避を図らなければならぬ厳しさを、町民の皆さんにもご理解をいただく為にあえて「財政再建」とした。

宮田議員

①基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積立てているが、日本一

の子育て村推進基金、地域振興基金は、条例どおりに運用・管理されているか。
②奨学資金の利用が少なく、貸与額が積立額の10%

にも満たない要因は何か。

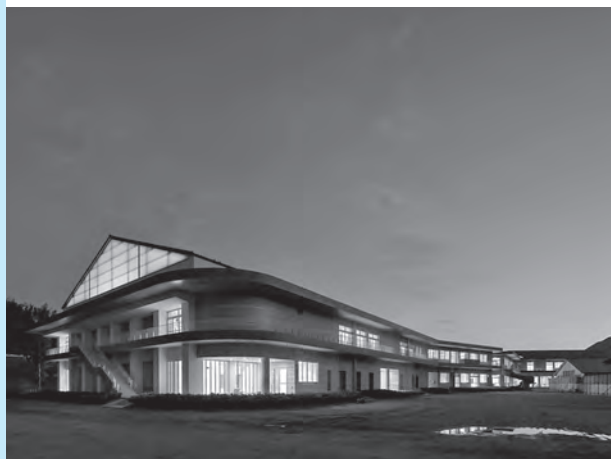
三上財務課長

①日本一の子育て村推進基金は定期預金で運用し、基金目的に沿った石見中学校建設事業費等に使用している。

また、地域振興基金は、島根県債及び定期預金で運用し、運用益は自治会活動補助費に充当している。

植田学びのまち総務課長

②令和5年度に、他の奨学金との併用を可能にし、物価に合わせ対応枠を増加する等貸付条件を緩和した。今後は利用があると考え



石見中学校建設事業費の一部に
日本一の子育て村推進基金を充当

統廃合、2年程度で結論とは

たきだ ひとし
瀧田 均 議員

町長 方向性の結論を早めに



瀧田均議員

教育振興について質問する。

町内に小学校が多く存在することにより町財政にどの程度の負担が掛かっているのか、収支の内容は。

三上財務課長

令和6年度予算ベースの小学校全体で説明をする。

管理運営費に対する地方交付税措置額は1億2330万円であり、一般財源での経費は1億7723万円である。

瀧田議員

「ふるさと教育」とはどのようなことをめざすものか、大橋教育長から説明い

ただいた上で、大屋町長の「ふるさと教育」の発展に努めることの意味を問う。

大橋教育長

邑南町としては、ダイナミックな体験活動を通して地域の素晴らしさを学び、地域への関心を高め誇りを持つことにより地域の一員としての自覚が備わり、将来に向けた自己の確立と地域への愛着形成をめざして、学校、家庭、地域協働のもとに、子どもたちが持続可能な社会の創り手となることを期待し「ふるさと教育」に取り組んでいる。

大屋町長

「ふるさと教育」は、邑南町らしい教育の実践であるとともに、子どもたちが社会に出たときに心の支えとなり自分らしさを保つ根幹となる。邑南町の地域にある題材をさらに活用することにより、邑南町らしいまちづくり・人づくりに効果があると考え、さらなる「ふるさと教育」の発展に努めると述べた。

瀧田議員

所信表明の中で、「小・中学校の統廃合について、2年程度で結論を出すべき」と考えている」と述べられているが、結論とはどういう意味か。

また、10月の

町長選挙の選挙公報に学校の統廃合の件が示されていないが、町長就任直後に唐突に統廃合について言及されたがその訳を聞く。

大屋町長

選挙公報で統廃合については述べていないが、口頭では統廃合の考え方を明確にしている。これまで統廃合については議論しなかったが、今のまま小・中学校を維持していくことが今の時代にふさわしい最良の教育の形なのかを、議員時代も含め昨今まで自問自答してきた。子どもたちを第一に考えた時、大人の責任としてこの課題を放置してお



日貫小学校開校150周年記念式典で発表する子どもたち

くべきでないと判断し提起した。

結論の意味は、2年後に統廃合を完結するという意味ではなく、統合するかどうか、どのような形がいいのか、するのであれば何年かけて実現するのか等、方向性についてしっかりとした結論を早めに出したいということだ。

その他の質問

瀧田議員は農業振興について質問し、従来の農業振興との違いや「振興策を協議する場の設置」の提案などの質問をしました。

ひだかやえみ
日本共産党 日高八重美 議員

所信表明の具体策を問う

町長 すべては住み心地の良いまちに

日高八重美議員

財政再建において、現行事業の大幅な見直しと補助金の削減や事業の廃止とあるが具体的な構想はあるのか。

大屋町長

現時点で具体的な事業を示す事ではなく、各課においてすべての事業の見直し作業を行うよう指示している。その上で検討をしている。

日高議員

産業振興の農業について、水稻を中心に新技術の導入や、農業全体の技術力向上と技術の多様性を図るため、有機農業の推進を行



新しくなった「ご意見箱」

うとはどういう意味か。

また、「医療・福祉サービス」では、町内の福祉事業所の存続について、各事業所の率直な声を聴き福祉政策を議論する場が必要ではないか。

大屋町長

米作りにおいて、育苗や田植えの省力化、高温障害への対応など全国各地で新技術が導入されており、今ある農地を守るために、古くからあるこの地域に根ざした技術体系をつくりたい。有機農業はそれら技術の集大成だと思う。大規模に大型機械を導入して行う農業のことではない。

医療・福祉サービス事業所については、住民に必要なサービスがまず町内にあ

ることが必要だ。行政、関係事業所と協議して適切な対応を図る。

日高議員

子どもたちへの学びの応援では、学校の統廃合について2年間程度で結論を出す意味は何か。

大屋町長

学校の統廃合は子どもへの影響も大きいことから、大人の責任として2年間程度で結論を出し、その後の議論にしっかりと時間をかけて対応したい。

日高議員

広報広聴活動の充実について、町民が見解や要求を伝える手段はどのような方法を考えているか。

大屋町長

引き続き町政座談会を行

う。また、町長直通のファックスがあり、「町長への手紙」を検討している。役場玄関には新しくなった「意見箱」も設置している。

問 いじめ問題対応への課題は

日高議員

いじめの早期発見やその対応に關しての課題は何であるか。

答 組織的な取組みが不十分

原学びのまち推進課長

いじめ兆候の見逃しや、担任が抱え込むことにより発見が遅れ、問題が長期化することが課題である。組織的対応への意識を高めていくことが重要である。

日高議員

町長部局と連携した取組みが必要ではないか。寝屋川市では積極的な取組みを行っている。ぜひ参考にしたい。

ひらのいっせい
平野一成 議員

日本一の子育て村の姿は

町長 頑張る姿勢を応援する



平野一成議員

大屋町長の「今後4年間の町政運営の指針」について町長の考えを問う。

人口減少が加速している現状にどう対応し、町長の言われる「住み心地の良いまち」への変革をどのように進めるのか。

大屋町長

UIターン者が少なく、出生数も減少傾向で、若年層の絶対数が減少していることは課題と考えている。

そうした中で、現在この町に住んでいる方たちを含め、この町で育った若い人たち、そしてこの町にUIターンされる方たちが、こ

の町で頑張ろうという気持ちになれる町、この町で住み続けたいと思っていただけけるような「選ばれるまち」づくりへの挑戦をしたい。

平野議員

町長の答弁に「地方に住む意味」というものがあつたが、邑南町の地理的・社会的状況の中で一度は町外へ出ざるを得ない状況もある。今のいわゆる「東京一極集中」の状況について町長の所見を問う。

大屋町長

東京一極集中は、国の施策としてその是正の議論は必要かもしれないが、邑南町にとっては、東京よりも広島・関西・九州方面に目を向けていくことが必要と思っている。

平野議員

日本一の子育て村の看板を守るため、改めて日本一の子育て村はどうあるべきかを協議するとあるが、町長が抱くその姿はどのようなものか。

大屋町長

社会に出るまで長くそし

て安心してこの町で子育てできる環境づくりをめざしたい。町民の「頑張ろう」という姿勢を応援していく。

平野議員

財政再建の議論に繋がると思うが、「103万円の壁」の議論について、個人にとつては、減税となる施策だが、一方、税収の減により地方自治体の財源不足を生じるといふ議論がある。

仮定の議論だが、壁が178万円まで引き上げられた場合に、町の財政にはどれだけの影響があるのか。

三上財務課長

仮定の数字だが、試算をした結果、町民税全体で1億4600万円の減額となる。



どう進化する
日本一の子育て村

現在の仕組みでは、75%は普通交付税で措置されるが、あとの25%部分の3650万円が減収となる。

平野議員

国民にとつては、実質減税となり、可処分所得も増え、経済の活性化にも繋がると考える施策が、国ひいては地方自治体の財政に影響するといふ事はどのようなか。地方財源の保護機能を担保する為にも、町長には今の制度の見直しを国に強く求めているきたい。

その他の質問

平野議員は、他に町長の教育の指針について教育長にその所感を問いました。

たつたなおひさ

辰田直久 議員



町民の期待と不安にどう応えるか

町長 まずは町民との情報共有から

辰田議員

町長就任時における前任者との行政の引継ぎを踏まえ、山積する課題や事業への対処方針は。

大屋町長

直接的な引継ぎは全くなかった。重要な事項や経緯は副町長から説明されたことを踏まえ、議員時代の見識を基に財政や事業の見直しを含め、今までできていなかった事を進めて行く良い機会として、自分で変えていかなければならないと思っています。

辰田議員

選挙活動の中で町民からさまざまな質問や要望があ

サービス区分	介護サービス	事業所数	介護サービス	事業所数
居宅サービス	居宅介護支援	5	通所介護	4
	訪問介護	4	通所リハビリテーション	2
	訪問看護	2	短期入所生活介護	3
	訪問リハビリテーション	2	短期入所療養介護	1
	福祉用具貸与・販売	2	特定施設入居者生活介護	2
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	1	小規模多機能型居宅介護	(休止中)1
	地域密着型通所介護	1		
施設サービス	介護老人福祉施設	3	介護医療院	1
	介護老人保健施設	1		

町内の介護サービス事業者の数

辰田議員

女性の視点からの提案の

良かったと思うが、どのように認識し今後の行政に反映する考えか。

大屋町長

選挙は町政に関心を持っていただく大事なもので、情報を出すことで町民から多くの提案や意見が発生する。誰もが公平に社会参画し行政に反映していくかであり、皆さんの声は町を良くするためだと真摯に受け止め、私の言う住み心地の良いまちに繋げたい。

問

高齢者福祉の将来的不安解消は

辰田議員

社会福祉協議会が行う石見地域のデイサービスの突然の中止計画をはじめ、訪問支援事業の課題を含めた原因と影響は。また、今後の対応は。

答

早期に課題把握と対応できる体制で

坂本医療福祉政策課長

デイサービス廃止は財源や人材不足に加え、利用者の低迷による介護保険事業の赤字から来年度の運営が

できないという結論に至った。

辰田議員

影響は利用者だけでなく家族や従業者などさまざまに発生するが、社協の理事である副町長や担当課はその経緯に対処してきたのか。

白須副町長

関係者には出向いて事情を説明するとともに、代替のサービスに繋げ、希望に沿うために町も理解を求めながら進めていきたい。

大屋町長

問題が起こってから考えるのではなく地域包括ケアなど町全体で取り組める体制にしていきたい。

その他の質問

この他に、辰田議員は町有車両への「邑南町」表示を提案しました。

また、さまざまなハラスメントに対する行政としての対処対応は、どのように行い発生防止に努めているか質問しました。

かぎもと あ き
鍵本亜紀 議員

瑞穂児童クラブのその後は

町長 町が責任を持って見直しをする

鍵本亜紀議員

瑞穂児童クラブは、公民館の一室を借りて運営されているが狭い。毎日空いている部屋を借りてしのいでいる。支援が必要な子どもたちは、騒がしいなか自制が効かなくなる。クールダウンさせるために、ロビーに連れて行くなど、担当課と相談しながら運営をしている。

坂本医療福祉政策課長

以前から支援員さんとは問題点を共有し、小学校や公民館の理解も得ながら改善に向けて動いて来たが、

進展はない。
鍵本議員

規定に対してギリギリの面積しかない部屋で、日々の段取りは支援員に丸投げされている。借りた部屋というのは借り物でしかなく、落ち着かない。日々違う部屋に通う形となっている。担当課だけでなく、学校や教育委員会にも協力してもらえないか。

瑞穂小学校では4年生までしか児童クラブに入れないという認識で、全校130名程だが現在4年生までの27人しか受け入れしていない。最近は祖父母も現役で就労していることも考えれば瑞穂小の保護者たちは不利益を被っている。

大屋町長

児童クラブは、公民館を借りる立場ではない。放課後児童健全育成事業の実施主体は町だ。町が責任を持って場所を提供するのが本来の姿で、小学校6年生までしっかりと支えていくのが町の役割だ。町内8つの児童クラブをそれぞれの場

所、運営状況を改めて把握し、町として場所を提供していく。このようなく、本来、本来的すべきことをしながら、財政も立て直すことが必要だ。

問 職員の副業 柔軟な対応を

鍵本議員

役場職員が副業ができるようになれば、人手不足解消に貢献できる。雇用形態や法的な事もあるだろうが、積極的に許可するようにはできないか。

答 前向きに 相談に乗る

大賀総務課長

役場職員も地域の一員として役割を果たしていくべきだが、大前提として職員



邑南町の将来を担う子どもたち

は全体の奉仕者であり職務に専念する義務がある。個別に相談に乗り、柔軟に対応する。

大屋町長

人手不足は裏を返せば、チャンスなり需要がたくさんあるということだ。職員のスキルアップも兼ねてできるような体制も整えていきたい。思いのある職員は副業にチャレンジして欲しい。

その他の質問

その他に、鍵本議員は将来的な統廃合に関わらず、今それぞれの学校同士が交流するようにできないかと質問しました。

いしくにか ずこ
石國佳壽子 議員

南海トラフ地震の備えを

町長 対策を強化する

石國佳壽子議員

南海トラフ地震に備え、具体的対策が必要である。現状の訓練・連携状況は。

大賀総務課長

地震対策として被害軽減を最優先に防災計画や備蓄品準備、関係機関との連携強化を進めている。また、自主防災組織の育成や地域の避難訓練支援にも力を入れ、住民協力を促進している。

石國議員

これまで以上の対策強化や自主防災組織の重要性を踏まえ、全ての指定緊急避難所は耐震強度が確保されているか。

大賀総務課長

町内には88箇所の指定緊急避難所があり、それぞれ災害の種類ごとに開設する。88箇所のうち、建築基準法に定める耐震基準が強化される前の建物が36箇所ある。そのうち耐震診断未実施は自治会館を含めて24箇所あり、小中学校及び公民館は旧耐震基準によって建築された建物が8校、公民館は1館あり耐震補強はすべて完了している。

石國議員

備蓄品の内容や数量、女性や子ども向けの物品の確保、災害発生時に備蓄品を避難所へ配布するコミュニケーションは実施済みか。

大賀総務課長

備蓄品は多岐にわたり、4〜8割を計画的に備蓄し、保存期限を考慮しローリング方式で管理している。必要時には速やかに避難所へ配布可能な体制を整備している。

石國議員

計画の4割は何を基準とした割合か。

大賀総務課長

想定避難者を1500人とし3日間食料の4〜8割を備蓄、家庭からの持ち込みも想定している。

石國議員

1500人想定基準は何か。

大賀総務課長

島根県西方沖地震を想定し1500人としている。

石國議員

震災後に必要な物資などは、町内資源の活用を提案する。

大賀総務課長

災害時、井戸水や備蓄米の利用を含むライフライン対応を災害対策本部で検討し迅速な物資提供をめざす。県内や隣県の自治体を含めた29の相互応援協定を

活用する。

石國議員

おおなんきらりエネルギーの災害時活用の可能性と防災計画への活用検討は。

田村地域みらい課長

おおなんきらりエネルギーは送電網断線時の供給に限界があり、蓄電池や電気自動車の活用が鍵だ。

大屋町長

南海トラフ地震は近未来に発生の可能性が高く、対策をしっかりと取り民間との協力体制強化が必要だ。

その他の質問

その他に石國議員は、猛暑による米や野菜の減収対策を提案しました。



邑南町の備蓄状況

なかむらまさふみ

中村昌史 議員

どう生かす町づくり基本条例

町長 町長としてふさわしい行動をとる



中村昌史議員

財政再建で、目標とする財政規模と達成目標時期は。

大屋町長

邑南町の標準財政規模は約69億円だ。この規模であれば、一般会計で90億円前後という実態がある。面積の広さ、経常収支比率の高さ、起債償還額などから考えて100億から120億円前後と考えている。

時期については、任期中の前半に達成したい。

中村議員

地域振興、地域運営について問う。「コミュニティのあり方検討委員会報告

書」についての見解は。

大屋町長

町の成り立ちの基盤はコミュニティだ。地域運営組織への移行については応援をしていきたい。

中村議員

指定管理とか無償譲渡まで含めた行政施設の有効活用を考えはないか。

大屋町長

今あるものを有効に活用するということ意味で、見直せるものは積極的に見直していく。

中村議員

根本的な組織改革の考え、羽須美支所地域振興係のような地域と行政との間を取り持つような組織は考えられないか。

大屋町長

組織の横断的な連携のために2年程度かけて、しっかり考えたい。

中村議員

コミュニティスクールについて問う。

制度的に言つと、学校運営組織をつくれれば、コミュニティスクールは立ち上が

るが、それで

ふるさと教育を発展させる

ようなコミュニティスクールになるのか

が問題だ。

教育委員会

からの報告を受けて、総務

教民常任委員

会で議論を行

った。そこで、学校と地域

との連携不足や町長部局と教育委員会の連携不足などを指摘した。

情報公開の観点から、町

長の見解を問う。

大屋町長

情報を伝えた側と受けた側の思いが一致したかどうかの問題だと思う。伝わっていないことは、そこに説明不足があったと思う。

中村議員

コミュニティスクールの姿が地域に伝わっていない。情報開示と情報共有は違うことだ。

まちづくり基本条例では、まちづくりを「町民が



おおなんきらりエネルギーの社屋として活用されている
高齢者ふれあいプラザ「雲海」

安心して安全に暮らせ、心豊かに生活できる環境を作るための取組み」と規定している。これが町長の言う「住み心地の良いまち」につながるのではないか。

町長は、まちづくり基本条例をどう生かしていきたいか。

大屋町長

行政を進める上で、まちづくり基本条例は大事だが、職員の皆さん、町民の皆さんに読んで守ってくださいではなく、まず町長として、この条例にふさわしい行動をとっていく。そのことが、この条例の浸透に繋がると思う。

の だ よ し ふ み
野田佳文 議員

誘客の具体策は何か

町長 観光ビジョンの見直しを

野田佳文議員

松江出雲、広島方面の近隣の邑南町の知名度アップと誘客活動について、松江出雲からの誘客を行うための具体策は何か。

大屋町長

邑南町全体のイメージアップ、知名度アップもしなければいけないが、あわせて松江出雲に住んでいる人や訪れる人も含め、邑南町に来ていただける仕組みを作れば一番いい。

今の観光ビジョンについても、他にお願ひするのでなく、自分たちの手にやる作り直しを担当課に投げかけている。

また、邑南町単独で全てやるのではなくて、石見部という考えだと、浜田市との食の協定は見直しの時期に来ており、江津市とも、広島方面、松江、出雲からの誘客は協力しながら行う方法もある。SNSも含めて一体的な誘客ができるように観光ビジョンを見直しながらやっていきたい。

問 希望する最期を迎えるために

野田議員

希望する最期を迎えるためには何が必要か。

答 必要な方法を

しっかり考える

大屋町長

本人の希望通りには100%いかないかもしれないが、本人の希望、連絡先、望むべき介護などがわかっていれば、周りの人達も対応が早くできる。

例えば、年代の区切りで50代、60代の時に家族と話

し合って、安心ノートを作っていくことは、本人にとっても家族にとっても、何らかの形で関わる病院や施設にとっても良いことである。

何度も安心ノート等の提案もいただいております、それが望む最期を迎えられる方法をしっかり考えていきたい。

野田議員

一人暮らしの高齢者の会が町内にある。要望書も出ている。物価高も進む中、現在の活動費補助について十分か。

大屋町長

高 齢 者

の会があり、活動していただけるといふことは、町にとっても大きな恩恵がある。一人ひとりを訪問してみるのが本来だが、広い町

でできなくなる中で、会の活動は意義がある。

どの程度の補助が適切か、どういった活動を応援していくべきか、補助金として活動費を出すのか、何かをされることに、これに加えて何かをしてください、と足していくのか。補助の仕方を考えて、しっかり応援をしたい。

その他の質問

野田議員は、健康・美・長寿推進協議会についてと歩道の草刈りについて質問しました。



イメージアップ、知名度アップに期待！！

総務教民常任委員会

大阪府寝屋川市他を視察

令和6年11月5日（火）～7日（木）に視察研修を行いました。

大阪府寝屋川市

「いじめゼロ」対策モデルを学ぶ

大阪府寝屋川市の「子どもがいじめ対策事業」は、いじめを人権問題と捉えた行政的アプローチと、通常のいじめ対応を行う教育的

アプローチを併用した先進的な取り組みです。

市長部局に監察課が設置され、いじめ行為の即時停止をめざし、教育委員会と連携し効果的な対策を進めています。さらに、法的アプローチでは裁判費用や転校費用の補助が行われ、いじめ通報促進チラシの配布で情報収集と早期対応に努めています。

この取り組みは三権分立の仕組みを活用し、いじめを迅速かつ包括的に解決できる仕組みを構築しています。

一方、解決

寝屋川市での質疑応答のようす

後の人間関係の再構築という課題も浮き彫りになりました。

寝屋川市の事例は、子どもを守る効果的な仕組みとして大いに参考になりました。

滋賀県草津市

ICT教育の先進事例を学ぶ

邑南町でもギガスクール構想を進めています。多くの課題を抱えています。そうした中、滋賀県草津市の独自の「草津スタイル」の取り組みを視察しました。

草津市では、平成28年度より教育情報化推進計画を実施し、国のギガスクール構想に先駆けてICT教育の基盤を整備してきました。

コロナ禍ではオンライン授業を早期に実現し、市長部局と教育委員会の密な連携のもと、個別最適化学習や情報活用能力の育成を進めています。特にAI型デ

ジタルドリルの活用や、教

員間のICT

スキル格差解消のための研修体制が充実

しており、教職員の負担軽減にもつながっています。

また、保護者や地域との

情報共有を強化し、「信頼される学校」づくりにも成功しています。

草津市の取り組みは、ICT教育を通じて子どもたちの学びを深め、教育現場を支えるモデルとして、本町にとつて非常に参考になると感じました。

滋賀県栗東市

人生100歳時代を見据え取組み

邑南町の高齢者生きがい対策の課題に対し、滋賀県栗東市の「栗東100歳大学」を視察しました。



草津市でICT教育の説明を受ける

この事業は、65歳以上の高齢者を対象にした学び直しの場を提供し、健康づくりや介護予防、生きがいづくりを目的としています。

基礎講座と選択コースを1年間実施し、卒業生の25%がボランティア活動や趣味活動を開始するなど、社会参加の促進に成果を上げています。さらに、卒業後も交流が続く、期を超えた活動が進んでいます。

この取り組みは、高齢化率が低い栗東市のまちづくりに大きく寄与しており、邑南町でも高齢者の学びや集いの場をつくる参考になると考えます。

代表監査委員が交代されました

監査委員は、民間有識者から選ばれる代表監査委員と、議会から選ばれる議選監査委員の2名で構成されています。このたび、代表監査委員の任期が満了となり、森協監査委員から迫田監査委員に交代されました。



森協義博前監査委員



迫田悦三新監査委員

この度、平成28年から2期8年間務めた邑南町代表監査委員を退任致しました。この間、限られた財源の中で展開された、地区別戦略事業等さまざまな事業が印象に残ります。

監査委員として、資産の適正管理はもちろん、適正な事務執行にも注視していたところですが、皆さんのご協力に感謝申し上げ退任のご挨拶と致します。有難うございました。

令和6年11月19日付で監査委員の職を拝命しました。大変重責であり、身の引き締まる思いでございます。日頃から研鑽を積み、税務行政や税理士として培った知識や経験を生かして取り組む所存です。

健全な邑南町の運営と住民の視点に立ったよりよい地域自治に貢献できるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

7年間お疲れさまでした

森協前監査委員と宮田監査委員は、長年の監査委員としての功績に対し、全国町村監査委員協議会より表彰されました。



宮田議選監査委員



森協前代表監査委員

三階席

合併時以来20年ぶりの選挙により新たな町長が誕生しましたが、初の定例議会には13名中10名の議員が主に町長の所信表明に対して各々の立場や視点から質問に立ちました。

この7月までは、同じ議会人として一緒に活動してきた町長と議論することは、お互いに違和感を覚えるよりも、ある意味では新鮮さを感じられたのではないのでしょうか。新執行部は必要に応じて時間を取り、全体で確実な統一的理解を示し答弁されるので、少し手ごわいと感じたのも新鮮さの一つです。

ただ、町や議会も町民の生活安定のために、今の不安な時期を乗り越えられるように努力と実行を忘れてはなりません。

(辰田 記)

迎春 2025 邑南町議会

新春のお慶びを申し上げます



局員	局員	局員	局長	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	副議長	議長
森廣真美	金川理奈	田中利明	井上義博	辰田直久	中村昌史	宮田博	和田文雄	平野一成	瀧田均	日高八重美	野田佳文	鍵本亜紀	奈須正宜	石國佳壽子	漆谷光夫	石橋純二

邑南町をおいしく召し上がれ

あなたの
声

宇都井地区「工房であい」

ふじもと
藤本 さおり さん



宇都井地区にお住まいの、キッチンカー「工房であい」の藤本さおりさんにお話を伺いました。

Q キッチンカーでの販売を始めたきっかけなど教えてください。

以前から飲食に興味がありましたが、なかなか踏み切れませんでした。50歳を機に思い切ってやってみようとして始めて、2年になります。

フルーツサンドや、惣菜サンドを作っています。通称萌断（モエダン）サンドといって、断面の見栄えにこだわったサンドイッチです。断面の美しさに萌える、映えるサンドイッチです。当初はホットドッグを作

っていたのですが、その場で作るよりも、準備して来たものを提供することをしようと思いい、サンドイッチにしました。邑南町の美味しい野菜をたくさん食べてもらいたくて、野菜を彩りよく配置し、断面のようすをイメージしながら作っています。

分厚くなるので、お客様の顎がはずれないか心配しながら作っています（笑）が、食べ応えがあり、喜ばれています。

コーヒーは「アームズメソッド1番だしドリップ」を取り入れています。フェアトレードの豆で自家焙煎しており、安心安全な美味しいコーヒーです。

町内各地のイベントや、遠くは東広島市の志和など、お声が掛ければ島根県内や



萌断サンドイッチ

近隣なら行かせていただいています。

今後は、新しくなる道の駅「邑南の里」でも、販売できたらなと思っています。自宅に加工場も作ったので、ピクルスや漬物なども販売していきたいです。

新たな挑戦にワクワクされています。道の駅も新しくなるので、たくさんの方に興味を持っていただき、来ていただけると嬉しいですね。

キッチンカーのご用命は、藤本さおり 080-3800-2412 まで。

聞き手 鍵本亜紀

編集室の
窓



広報特別委員会から、広報公聴常任委員会となり、2年が過ぎようとしています。委員は、町民議会や議会意見交換会、議会広報の作成に携わっています。

「読む広報誌」から「見る広報誌」へと、変化させていくことで、できるだけ多くの町民の方が議会広報を見ていただけるよう紙面構成や写真の使い方など委員で話し合い作成しています。

新町長の所信表明にも、情報公開と広報広聴活動の充実と述べられています。今後も広報公聴委員として、町の情報をわかりやすく伝えるとともに、皆さんの意見を聞く機会を増やし、意見、思いを伝えられる「わかりやすく開かれた議会広報誌」にしていきたいと思っています。

奈須正宜 記